

ジェンダー平等に向けて

検討課題として取り扱う



みやじま ようこ 議員

での面会や手術の同意、
県営住宅への入所申請等、
家族を対象にした行政や
民間のサービスなどが利
用できる道が開ける。

多様な生き方を認めて、
町でもこの制度を取り入
れてはどうか。

問 近年、ジェンダー問題が浮上し、女性、男性として人をくくるのではなく、多様な生き方を認める問題として広がってきた。

全国では、パートナーシップ制度をすでに30自治体が実施しているが、これは戸籍上の性別が同一であり、LGBTと言われる性的少数者のカップルを、公的に婚姻と同等の関係を認める制度。導入されると、例えば不動産の賃貸契約、病院

答 畦地教育長

LGBT等の問題は子どもの成長に依りて、全ての学年で取り組んでいく。

先生方には、性自認だけでなく子ども達には安心して学校に通えて、社会で生きられるよう接して頂くよう、今後もお願ひしていく。

答 青木地域住民課長

町でも人権施策基本方針の見直しを行っており、性的思考、性自認に関する内容を追加することになっている。現時点では検討課題だが、タイミングを外さない形で、導入に向けて判断していきたい。

問 学校教育の中でLGBTなど「性の多様性」等を取り上げることが必要だと思いが、どうか。

問 ジェンダーギャップ

指数で、2019年の日本の順位は153カ国中121位だった。まだまだジェンダー平等にほど遠く、世界から遅れている。

ジェンダー平等は女性の解放だけでなく、あらゆる生きづらさを解消することではないかと思う。町長の見解を伺う。

答 大西町長

ジェンダーの不平等は本質的には人権課題であり、様々な人権課題同様、それぞれの合理性、必然性はない。

地域活性

地域おこし協力隊の活動は

多岐にわたり地域を支援



地域おこし協力隊の活動の一コマ

答 西村企画調整室長

町内では平成26年から5年間、これまで13名の方が従事し、現在は5名の方が活躍している。

移住に関する相談や空き家の確保、また町の広報や観光ネットワークの支援にも入って頂き、多岐にわたり地域の活性化に支援をして頂いている。

将来的には一次産業にもマッチングしていきたい。今年度は11名の予算を組み、この事業を積極的に進めていきたい。

【その他の質問】

※防災対策について

問 都市から地域に住民票を移し地場産品の開発やPR、農林漁業への従事などを行いながら、地域へ定住、定着を図る「地域おこし協力隊」制度がある。町の広報でも紹介されているが、町内での活動状況は。